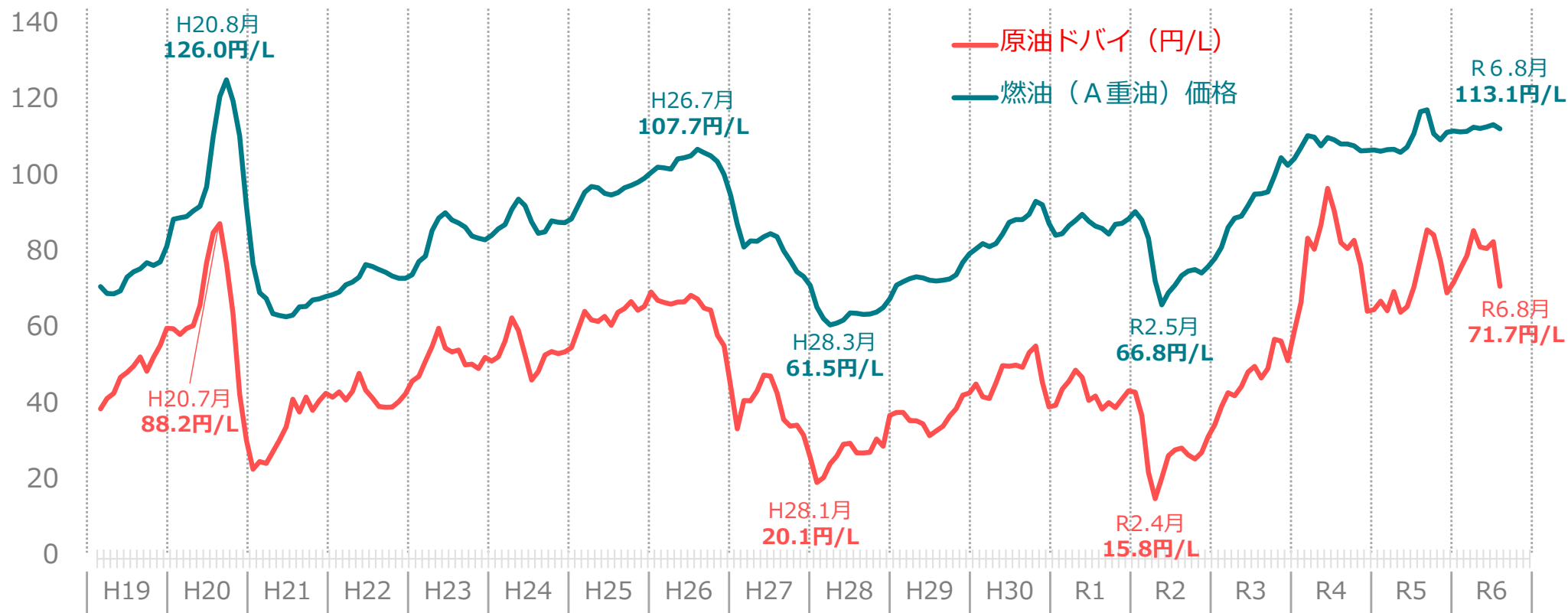


(3) 施設園芸に用いるA重油価格の推移

○ ロシアによるウクライナ侵略などの影響もあり、原油価格は高い水準で推移しており、令和6年8月時点のA重油価格は1リットル当たり113.1円。

(単位：円/L)

原油・A重油の価格推移



資料：農林水産省「農業物価統計調査」、International Monetary Fund、Organization of the Petroleum Exporting Countries

(4) 施設園芸等燃料価格高騰対策

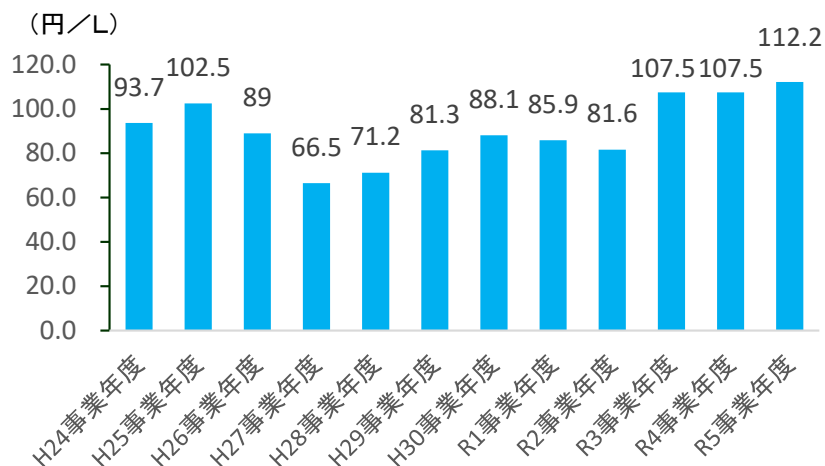
- 燃料価格は、為替や国際的な商品市況等の影響で大きく変動するため、今後の価格の見通しを立てることが困難な生産資材。特に施設園芸等は経営費に占める燃料費の割合が高く、燃料価格高騰の影響を受けやすい業種。
- 省エネルギー化に取り組む産地を対象に、燃料価格が一定基準を上回った場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援。

農業経営費に占める燃料費の割合

農業 (ハウス暖房用)	ピーマン	28%
	温州みかん	43%
	ばら	29%
漁業(漁船用)	いか釣(沿岸)	29%
他産業	乗合バス	9%

資料：農業：「営農類型別経営統計」(R4)、ピーマンは産地の経営指標により作成。
 漁業：令和4年漁業経営調査報告。
 他産業(乗合バス)：国土交通省「令和4年度乗合バス事業の収支状況」より引用。

施設園芸の加温期間(11月～4月)におけるA重油の平均価格

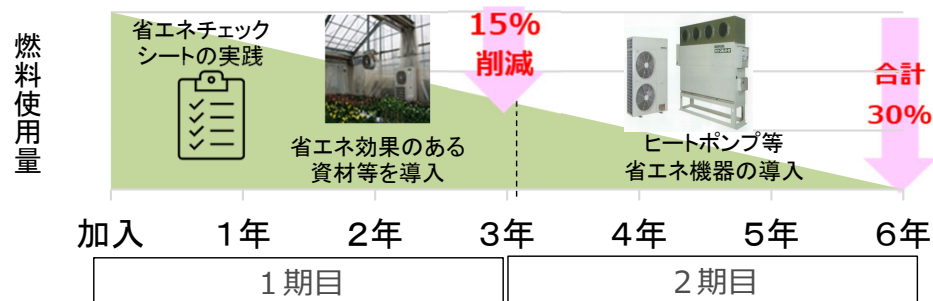


【燃料価格高騰対策の基本的な仕組み】

燃料価格高騰の影響を受けにくい経営に転換への取組

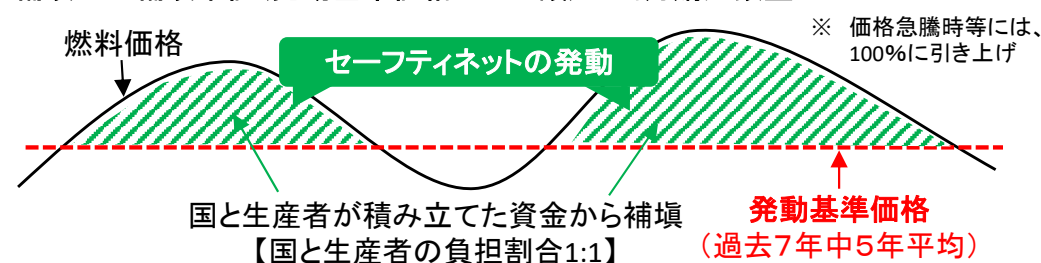
- 省エネルギー等対策推進計画を策定し、燃料使用量の15%以上削減等に取り組む産地に対して、燃料価格高騰の影響を緩和するセーフティネットにより経営の安定を図る。
- ※ 初めて取り組む場合は3年間で10a当たり燃料使用量を15%以上削減、2期目以降に継続して取り組む場合は、3年間で10a当たり燃料使用量を更に15%削減するほか、単位生産量当たり燃料使用量を15%以上削減する目標(収量増で達成可能)を立て、計30%以上の省エネに取り組む。
 計30%以上の削減を達成した者は、自身の削減目標を定め、更なる省エネに向けて不断に取り組む。

省エネルギー等対策推進計画のイメージ



【セーフティネット対策のイメージ】

補填金＝補填単価(発動基準価格との差額)×当月購入数量の70%※

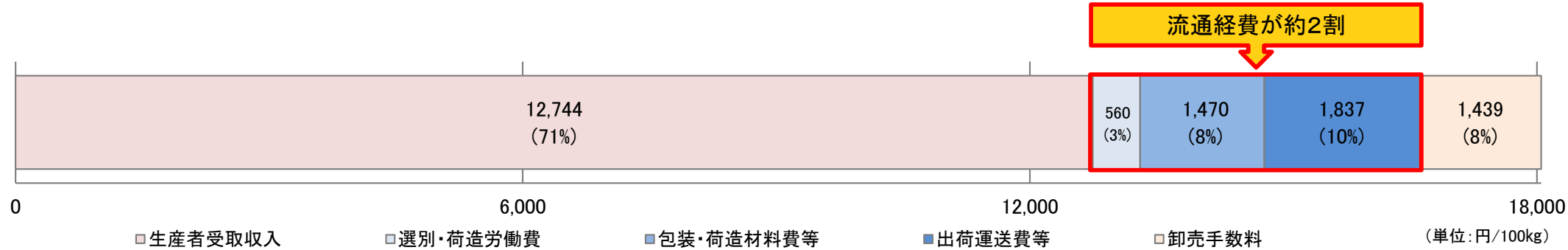


燃料価格の影響を受けにくい経営構造への転換

6 野菜流通の状況

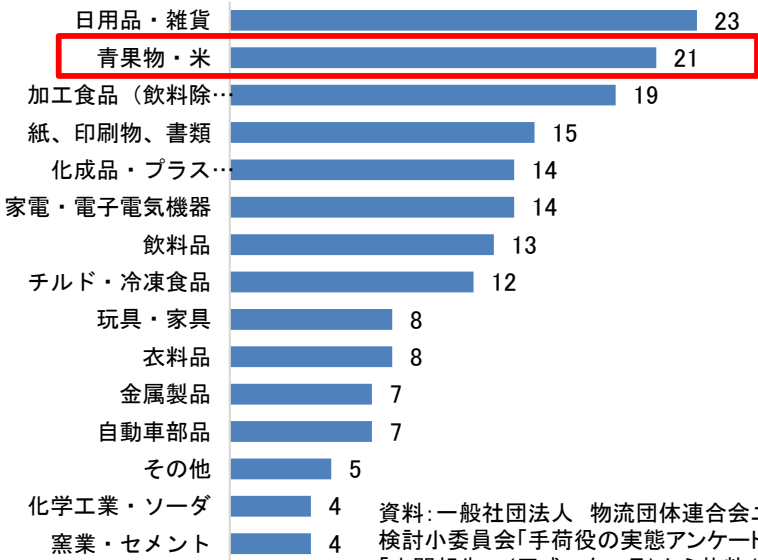
- 野菜の卸売価格のうち約2割が流通経費によって占められている。
- 青果物輸送の多くはトラックが担っているが、青果物是他品目に比べドライバーの負担が大きい。

【野菜の卸売価格のうち流通経費が占める割合】



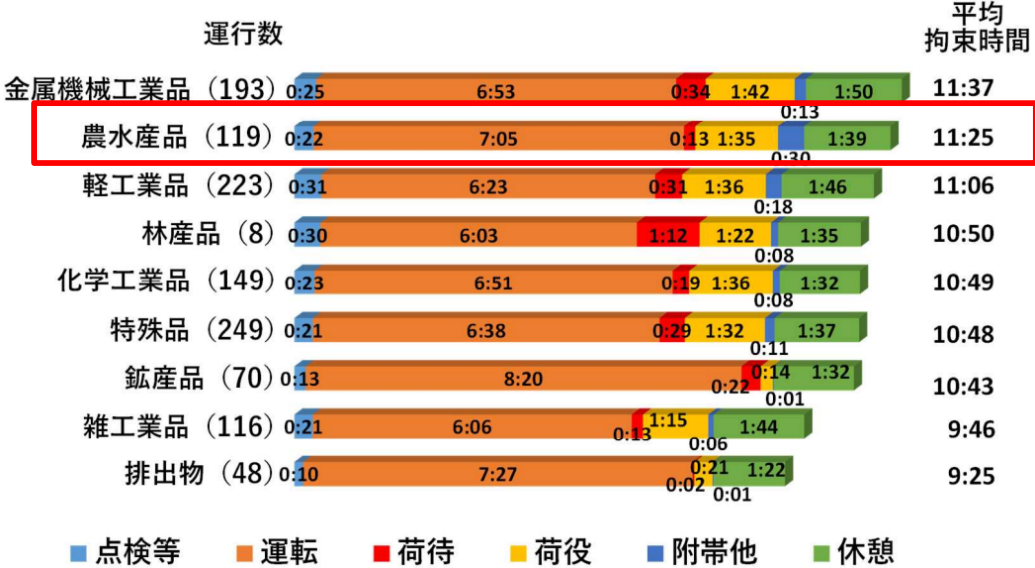
資料：農林水産省「令和4年度食品流通段階別価格形成調査」に基づき作成

【手荷役作業の多い品目】



資料：一般社団法人 物流団体連合会ユニットロードシステム
検討小委員会「手荷役の実態アンケート調査集計結果
「中間報告」」（平成28年4月）から抜粋（n=44、複数回答有）

【輸送品類別 拘束時間の内訳】



■ 点検等 ■ 運転 ■ 荷待 ■ 荷役 ■ 附帯他 ■ 休憩

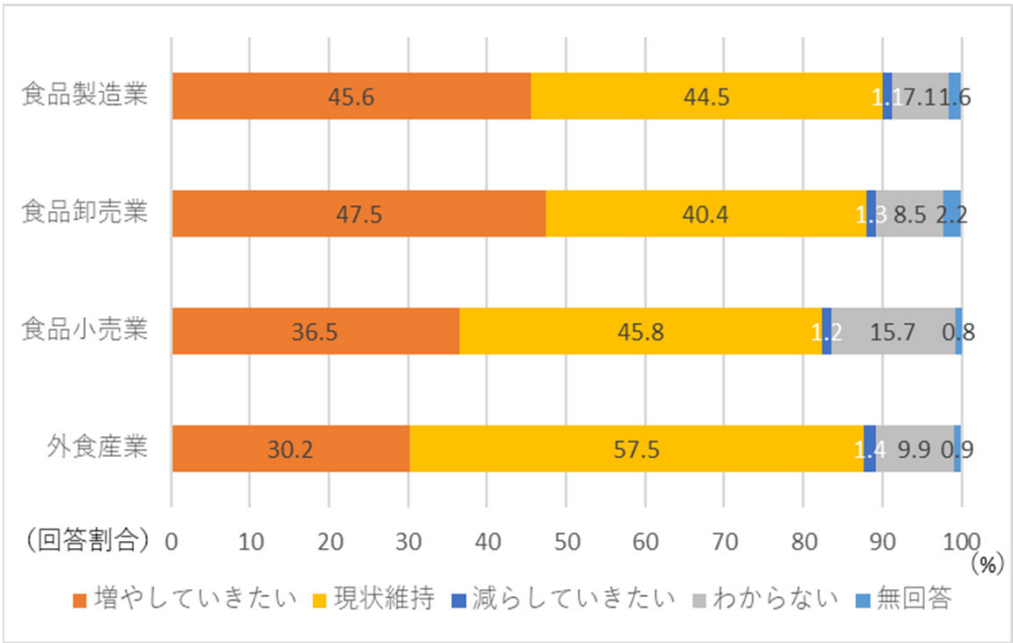
資料：国土交通省「トラック輸送状況の実態調査」（令和3年）

7 加工・業務用需要への対応

(1) 国産加工・業務用野菜のニーズ

- 食品製造業者等への意向調査によれば、国産の食料・原材料の利用を増やしていきたい実需者が約3～5割存在。
- 他方、実需者としては、安定的に調達できることが必須であるとの声。
- 平成29年9月に食品表示基準が改正・施行され、国内で作られた全ての加工食品について、原料原産地表示を行うことが義務化。野菜加工品についても、国産・輸入や原産国の表示が必要となっている。

【加工・業務用野菜の実需者ニーズに関する意識・意向調査】



資料:「加工・業務用野菜の実需者ニーズに関する意識・意向調査結果」
(2022年1月)

【加工・業務用野菜に求める実需者ニーズの特徴】

数 量	安定調達（定時・定量）
価 格	安定価格（定価格）
品 質	異物の徹底した除去（定品質）

【新たな加工食品の原料原産地表示制度の概要】

表示対象加工食品：
国内で作られた全ての加工食品
（ただし、外食、いわゆるインストア加工等を除く。）

表示対象原材料：
使用した原材料に占める重量割合が最も高い原材料

○ 平成29年9月1日施行
令和4年3月末まで経過措置期間

○ 「又は表示」や「大括り表示」等をした場合は、インターネットなどによる補足的な情報開示に努める。

表示方法：

国別重量順に表示
例：（A国、B国）、（A国、B国、その他）

実行可能性を踏まえ、認められる条件、誤認防止への対応を定めた上で、以下の規定を導入

又は表示 （国別重量順表示を行った場合に、産地切替えなどのために容器包装の変更が生じると見込まれる場合）
例：（A国又はB国）、（A国又は国産）、（A国又はB国又はその他）

過去実績又は計画に基づく表示である旨を付記

大括り表示 （国別重量順表示を行った場合に、3以上の外国の産地表示に関して、産地切替えなどのために容器包装の変更が生じると見込まれる場合）
例：（輸入）
（輸入、国産）と表示しても可

大括り表示＋又は表示 （「大括り表示」を用いても産地切替えなどのために容器包装の変更が生じると見込まれる場合）
例：（輸入又は国産）と表示しても可
（過去実績又は計画に基づく表示である旨を付記）

中間加工原材料の製造地表示 （対象原材料が中間加工原材料である場合）
例：（A国製造）（国内製造）

※生鮮原材料まで遡って表示できる事業者は、表示しても可
※製造地表示においても、国別重量順表示を原則としつつ、上記の考え方を準用

【加工食品の原料原産地表示例】

商品名	オニオンサラダ
名称	カット野菜(生食サラダ)
原材料名	玉葱(国産)、グリーンリーフ(国産)、キャベツ(国産)、レタス(国産)、紫玉葱(国産)、パプリカ赤

(2)加工・業務用向けのサプライチェーンの構築

- 加工・業務用野菜を拡大していくためには、実需者との契約栽培を拡大するとともに、それにあったサプライチェーンを構築していく必要。その際、数量や価格を固定した契約をすることにより、農業者の所得確保や運送コストなど川上から川下までのサプライチェーン全体のコストを反映し、持続的な取組として確立を図る必要。



加工での利用

加 工



剥き玉加工



冷凍加工



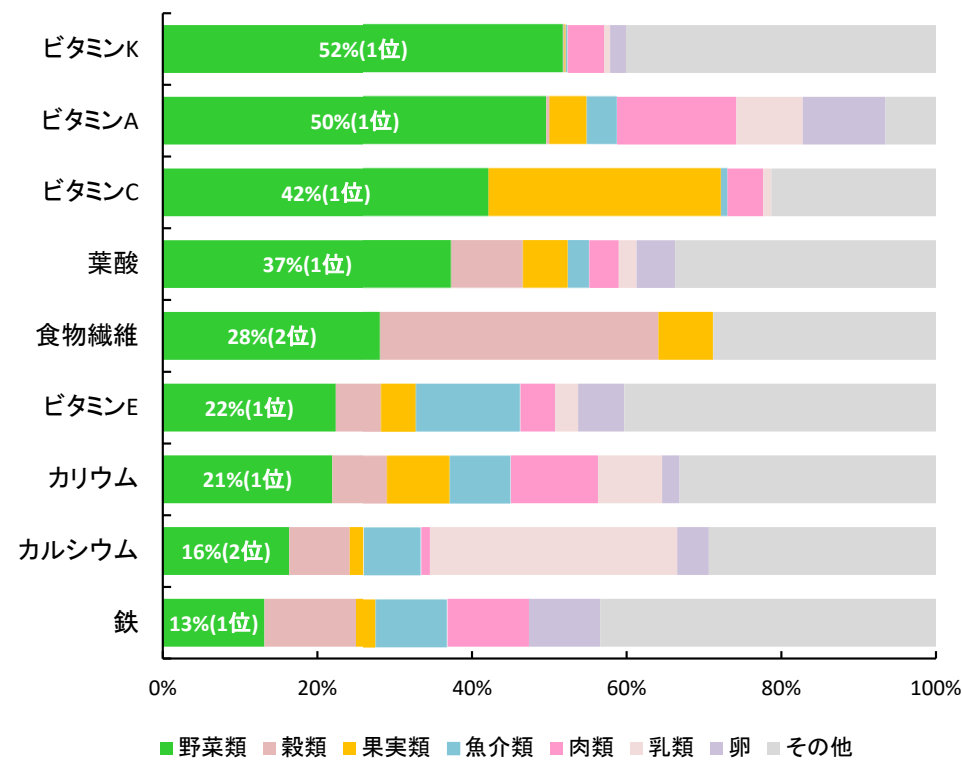
フローレット状態及び冷凍加工

8. 消費の状況

(1) 食生活における野菜の位置づけ

- 野菜は、他の品目と比較して豊富な栄養素が含まれており、ビタミン、ミネラル、食物繊維等の重要な供給源となっている。
- 健康づくりの指標「健康日本21(第三次)」において、20歳以上の1人1日当たりの野菜摂取目標量は350gとされている。

【食品群別栄養素等の1人1日当たりの摂取割合(令和元年)】



資料: 厚生労働省「国民健康・栄養調査」(令和元年)
注: 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年及び令和3年は調査中止

【1日に必要な野菜料理の例 (野菜摂取目標量350g)】



写真提供: 一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会

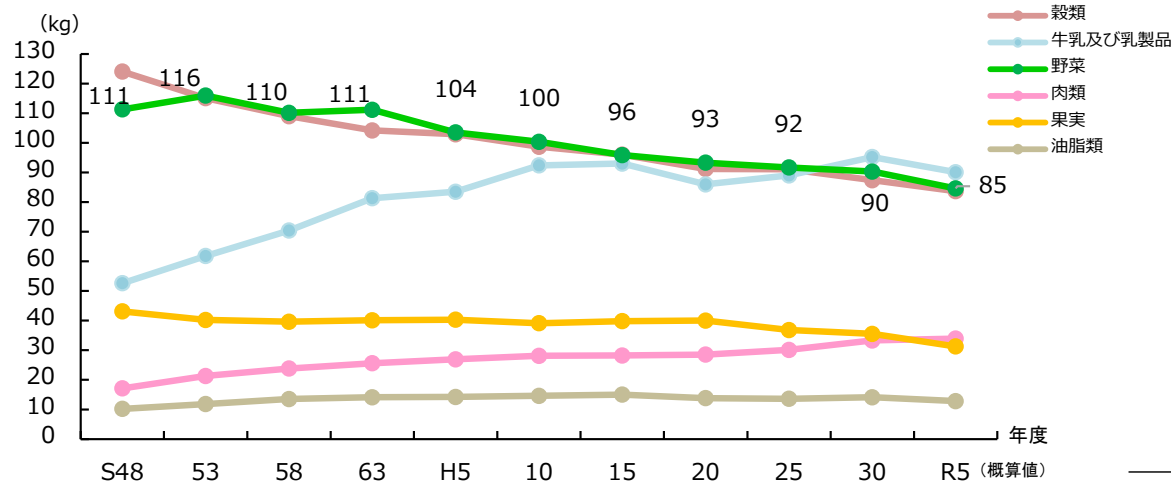
【健康日本21(第三次)抜粋】

④ 野菜摂取量の増加	
指標	野菜摂取量の平均値
データソース	国民健康・栄養調査 ※20歳以上
現状値	281 g (令和元年度)
ベースライン値	- g (令和6年度: 令和6年国民健康・栄養調査予定)
目標値	350 g (令和14年度)

(2)消費量の推移等

- 野菜の消費量は、長期的に減少傾向で推移。
- 健康づくりの指標「健康日本21(第三次)」における野菜摂取目標量350g(20歳以上、1人1日当たり、令和14年度まで)に対し、令和5年の野菜摂取量の平均値は256.0gにまで減少している。年齢階級別にみると、男女ともに20歳代で最も少なく、年齢階級が高い層で多くなっている。

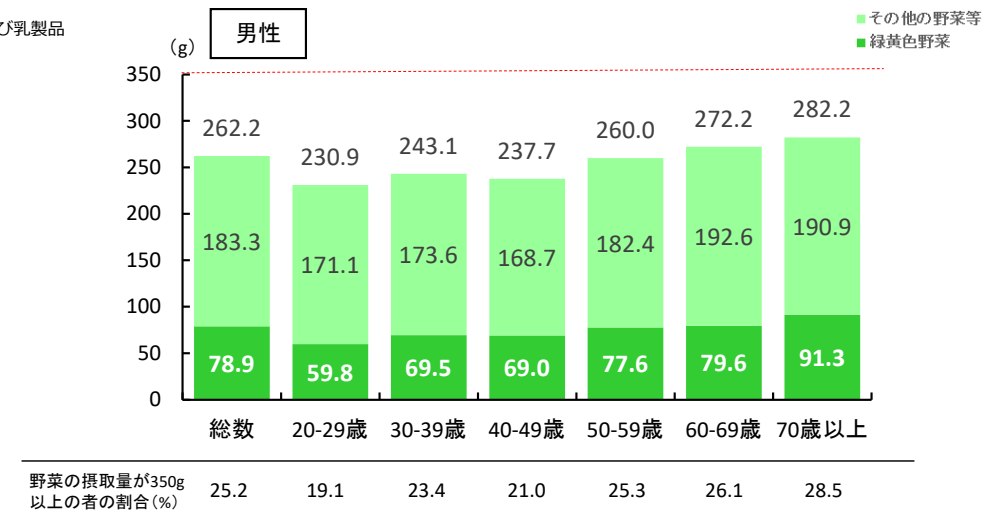
【野菜の1人1年当たりの消費量の推移(その他品目を含む)】



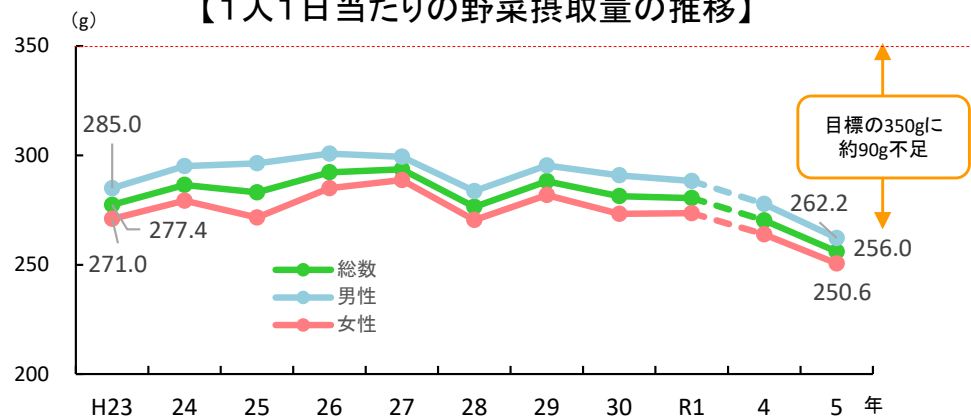
資料：農林水産省「食料需給表」

注：データは供給数量(=消費者等に到達した食料)であり、実際に摂取された食料の数量ではない。

【年齢階級別の1人1日当たりの野菜摂取量】



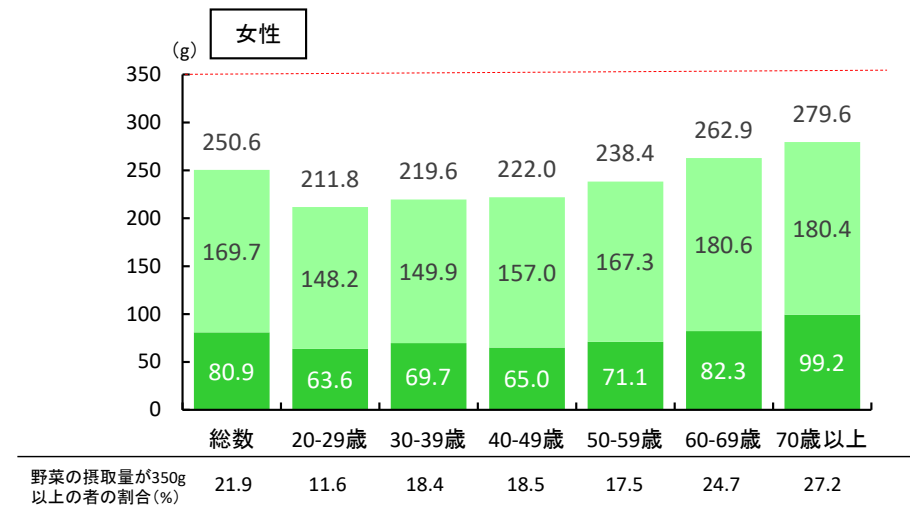
【1人1日当たりの野菜摂取量の推移】



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」

注：1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年及び令和3年は調査中止

2) データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物を含む。



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」(令和5年)

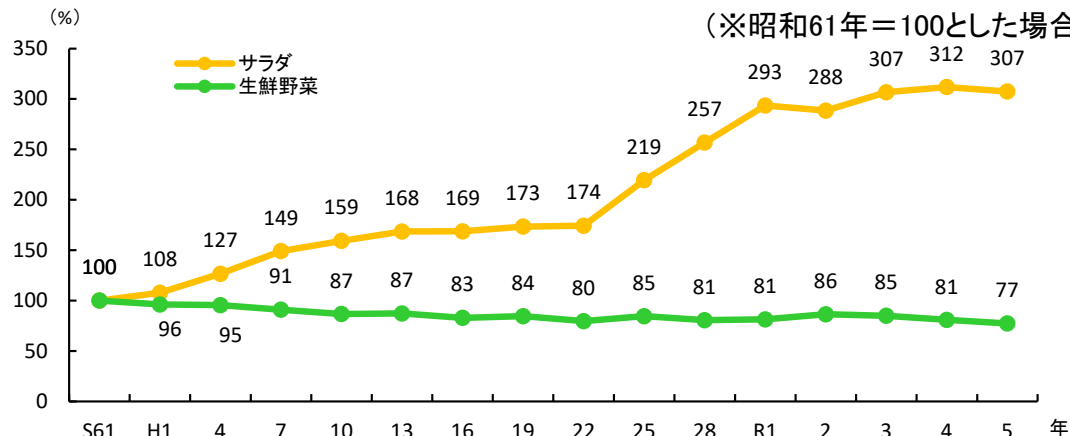
注：データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物を含む。

(3) 野菜の購入額の推移と食に関する消費者の志向

- 家庭での生鮮野菜の購入額は長期的に減少傾向にあるが、サラダの購入額は増加傾向にある。
- サラダを含む調理食品の購入額は長期的に増加傾向にあり、また、外食の購入額は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に大幅に減少したものの、回復傾向にある。
- 食に関する志向を見ると、20～70歳代のすべての世代で「経済性志向」の割合が上昇している。

【生鮮野菜及びサラダの1人1年当たりの購入額の推移】

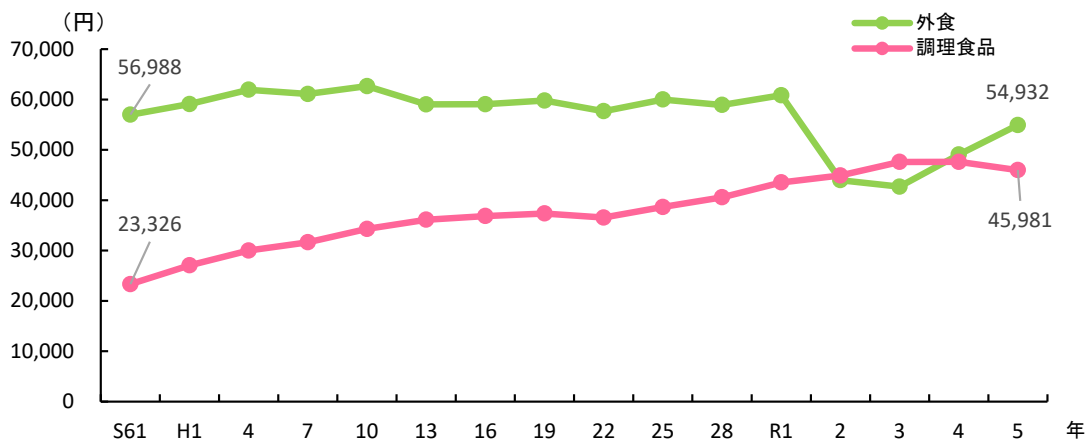
(※昭和61年=100とした場合)



資料:総務省「家計調査」

注:「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数(令和2年=100)及び世帯人員で除し、昭和61年を100として算出

【調理食品及び外食の1人1年当たりの購入額の推移】

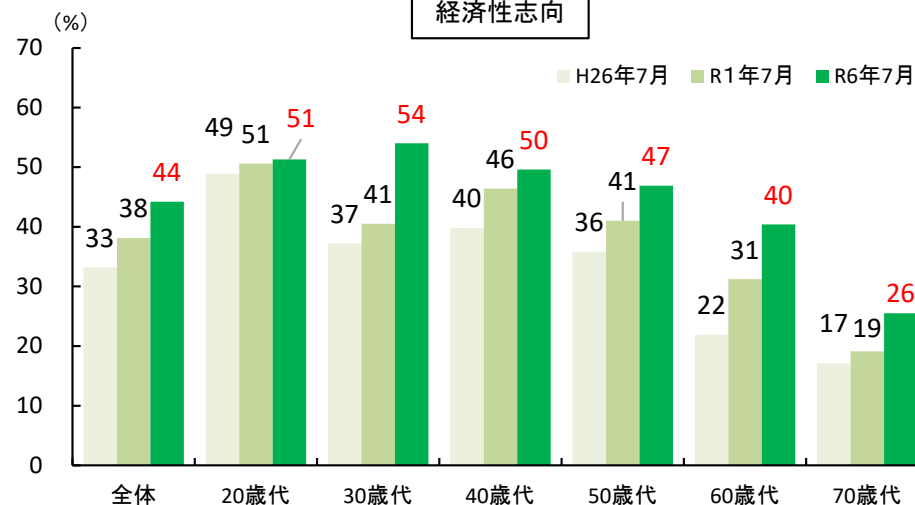


資料:総務省「家計調査」

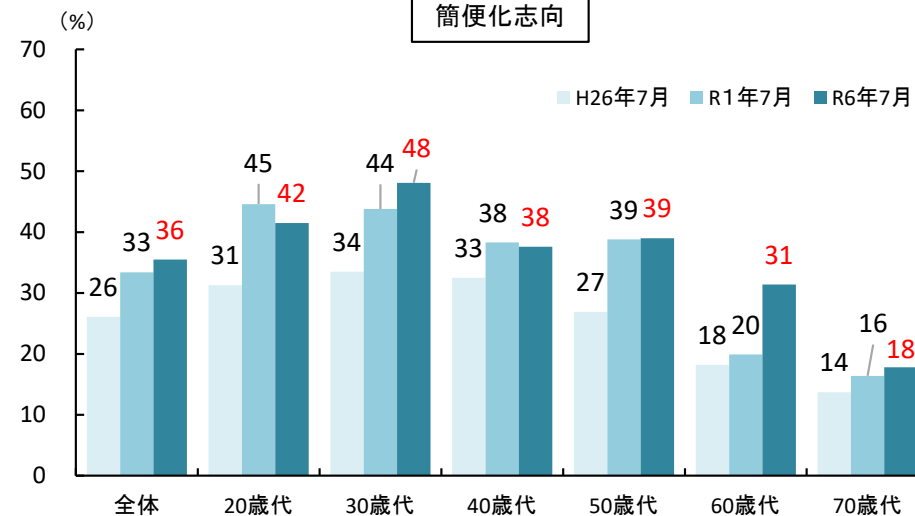
注:「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数(令和2年=100)及び世帯人員で除して算出

【食に関する志向】

経済性志向



簡便化志向



資料:日本政策金融公庫「消費者動向調査」

(4)消費拡大の取組

- 農林水産省が展開している「野菜を食べようプロジェクト」において、1日当たりの摂取目標量(350g)を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、プロジェクトに賛同する企業・団体等の「野菜サポーター」と連携して、消費者に向けた野菜に関する情報発信や取組を展開。
- 野菜摂取状況が把握できる測定機器の活用(野菜摂取量の見える化)により、日頃の食生活に十分な量の野菜を取り入れることが習慣となるような事例の創出を進めるほか、「野菜の日」(8月31日)のシンポジウムを実施するなど、消費拡大の取組を推進。

【野菜を食べようプロジェクト】

企業等との連携強化

消費者に向けた産地情報の発信やレシピ紹介など、野菜の消費拡大に向けた取組を実施している企業・団体等と連携して情報発信していくことが重要。

「野菜を食べようプロジェクト」の実施

1日当たりの摂取目標(350g)を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、プロジェクトに賛同する企業・団体等の「野菜サポーター」と連携して、消費者に向けた野菜に関する情報発信や取組を展開。



【野菜摂取量の見える化】

多くの人は野菜摂取量が不足

20歳以上の約7割が野菜摂取目標量350g/日に達しておらず、その理由の一つとして考えられるのは、必要量を正しく把握できていないこと。

野菜摂取量の見える化の取組

日頃の野菜摂取状況が把握できる測定機器を農林水産省内に設置し、職員及び来庁者に日頃の食生活に十分な量の野菜を取り入れることが習慣となるような事例の創出に努めるとともに、当該事例を地方公共団体やスーパー等の野菜販売事業者に展開し活用を推進。

【取組のイメージ】

- ①野菜摂取状況を把握
- ②意識して野菜を摂取
- ③2～3回目の測定で改善を実感



【「野菜の日」シンポジウム】

野菜の日(8月31日)の取組

野菜の日(8月31日)に合わせて、野菜を食べることの重要性等を広く一般に周知することが効果的。

「野菜の日」Webシンポジウムの実施

「野菜の日」(8月31日)に向け、機運醸成を図るため、野菜に関する様々なテーマを設定したWebシンポジウムを開催。

〈各年のテーマ〉

R6年：近年、需要が増加している「冷凍野菜」

R5年：ユネスコ無形文化遺産登録10周年の和食の一つである「漬物」

R4年：野菜摂取量の少ない「若い世代の摂取量増加」

R6年度のシンポジウムの様子



【栄養・機能性成分の情報発信】

「健康」志向に対応した栄養素等の情報発信

消費者や量販店から野菜・果実の栄養・機能性成分の情報提供を求める声が多い。

栄養素、機能性成分等の情報発信の推進

規制のサンドボックス制度の成果物「野菜・果実の栄養素の一般的な特徴に関するPOP表示マニュアル」の普及に向けた取組を実施。

小売店等への研修



店舗でのPOP表示、消費者の理解促進

